

2024 年 2 月 15 日

通貨ニュース

インドネシア：大統領選挙レビュー～第一回投票で終結へ～

2 月 14 日、インドネシアでは大統領選挙が行われ、即日開票がスタートしている。本欄では、得票率に関する速報について情報をまとめるとともに、金融市場に与える影響について簡単に論じたい。なお、本欄で使用する得票率速報に関しては、2 月 14 日の 19 時 30 分(現地時間 17 時 30 分)前後の情報に基づくものであり、その後アップデートがある点はあらかじめ強調しておきたい。Centre for Strategic and International Studies(CSIS)と KOMPAS に関してはホームページのリアルタイム速報を、Lembaga Survei Indonesia (LSI)に関してはストリーミング配信から数字を確認している。また、各候補者のプロフィールなどは、プレビュー(*)で言及しているので、必要に応じて確認いただきたい。

早速得票率集計を確認していくと、プラボウォ氏が 60%近くを獲得したことが注目を集めた(図表 1)。プレビューでも指摘した通り、プラボウォ氏が優勢であることは初めからわかっていたが、プレビュー発刊までの調査においては、同氏の支持率が過半数に達することはなかった。もっとも、プレビュー発刊後に行われた調査においては、主要調査機関のサーベイでは初めて同氏が過半数の支持率を獲得している(図表 2)。投票日直前に支持率を高め、その流れを当日まで継続したと評価できよう。全数調査ではないため、得票率集計には若干の誤差が生まれるだろうが、それを割り引いたとしても、プラボウォ氏による過半数票獲得は固いと考えられる。実際、プラボウォ氏も、14 日夜には、集会において支持者に向けて勝利宣言をしている。過去 2 回の大統領選挙では敗北していただけに、「三度目の正直」を果たした格好だ。

過半数を獲得する候補者が現れなかった場合、上位 2 候補者による決選投票が 6 月に行われる運びとなっていた。第一回投票の正式な結果は遅くとも 3 月 20 日までに公表される見込みではあるものの、足許の各種調査に基づけば、投票が第二回にもつれ込む可能性は相当低いとみてよいだろう。この点、第一回投票の注目点は、「どの候補者が優勢か」ではなく、「プラボウォ氏が優勢なことは所与として、過半数票を獲得できるか」であったため、50%を有意に上回る得票率は、不透明感を発生させないといった点で市場に好感されやすい結果だろう。

14 日、インドネシアは休日であり、IDR 相場の値動きは確認できないものの、シンガポールで取引されるインドネシア株式(FTSE Index)の先物価格は、開票速報のニュースが流れると上昇で反応していた。また同日、IDR の為替先渡取引価格(NDF、1 か月物)は、不透明感を前に対ドルで 15728 まで弱含む場面もあったものの、開票速報が流れると強含み、15600 を割り込んで上昇している。前日比を確認しても、+0.6%程度の上昇となった。本格的な受け止めは、15 日以降のインドネシア金融市場を確認する必要があるだろうが、少なくとも開票直後では好感する向きが多いと考えられる。過去の本欄でも、第二回投票に結果が持ち越しとなれば、不透明感からインドネシアの各種資産にとって向かい

金融市場部

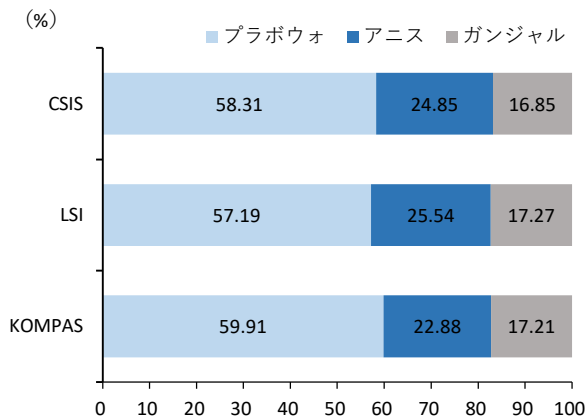
長谷川 久悟

03-3242-7065

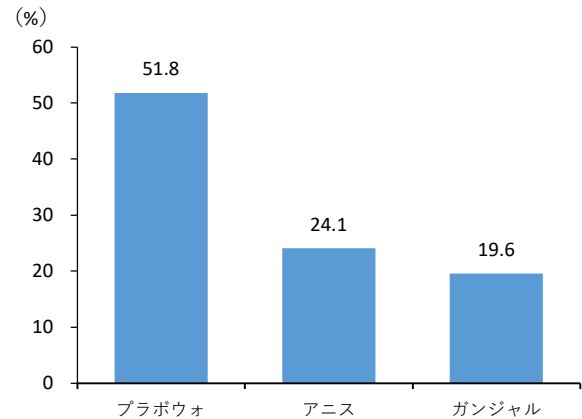
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

風となると指摘していたが、そのようなリスクは解消されたとみてよい。もっとも、結果が持ち越しになるだろうが、いずれにせよプラボウォ氏の当選は確実視されていたことに鑑みれば、今回の結果が資産価格を大きく押し上げることもないと考えている。今後に関しては、大統領選挙の話題がある程度旬を過ぎ去れば、政治に関する市場の注目点は、閣僚人事や 2025 年度予算案の内容に移っていくだろう。

*詳細は、1 月 23 日発行の通貨ニュース、『インドネシア:大統領選挙プレビュー〜三度目の正直なるか〜』をご覧ください。

図表 1:開票直後における得票率集計


出所:各報道機関、みずほ銀行

図表 2:各候補者の支持率(1 月 28 日~2 月 4 日の調査)


出所:Indikator Politik、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。